

# 官報号外

## 昭和五十八年二月十六日

### ○第九十八回 参議院會議錄第五号

昭和五十八年二月十六日(水曜日)

午前十時七分開議

○議事日程 第五号

昭和五十八年二月十六日

午前十時開議

第一 路和五十七年度の水田利用再編獎勵補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(衆議院提出)

○本日の会議に付した案件

一、新議員の紹介

一、北海道開発審議会委員の選舉

一、国家公務員等の任命に関する件

以下 議事日程のとおり

○議長(徳永正利君) これより会議を開きます。

この際、新たに議席に着かれました議員を御紹介いたします。

議席第二百五番、地方選出議員、栃木県選出、上野雄文君。

[上野雄文君起立 拍手]

○議長(徳永正利君) 議長は、本院規則第三十条により、上野雄文君を大蔵委員に指名いたしました。

○議長(徳永正利君) この際、来る二十三日に任期満了となる北海道開発審議会委員二名の選舉を行います。

任命することについて、本院の同意を求めてまいりました。

まず、原子力委員会委員、原子力安全委員会委員の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、いずれも同意することに決しました。

次に、中央更生保護審議会委員及び航空事故調査委員会委員のうち幸尾治郎君の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、いずれも同意することに決しました。

次に、日本銀行政策委員会委員の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、これに同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、いずれも同意することに決しました。

次に、日本銀行政策委員会委員の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、これに同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。

次に、中央社会保険医療協議会委員、鉄道建設審議会委員の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。

次に、商品取引所審議会委員、労働保険審議会委員の任命について採決をいたしました。

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。

次に、商品取引所審議会委員、労働保険審議会委員の任命について採決をいたしました。

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。

次に、航空事故調査委員会委員長及び航空事故

内閣申し出のとおり、いずれも同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、いずれも同意することに決しました。

次に、航空事故調査委員会委員のうち糸永吉運君の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、これに同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。

次に、日本銀行政策委員会委員のうち戸塚進也君の任命について採決をいたします。

内閣申し出のとおり、これに同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者起立] 「賛成者起立」 過半数と認めます。

よって、これに同意することに決しました。



通商産業政務次官	前田 純男君
運輸政務次官	関谷 勝嗣君
労働政務次官	愛知 和男君
官員	梶木 小谷 本岡 山田 佐藤 雑山 村沢 安恒 良一君 洋子君 牧君 矢田部 理君 福間 知之君 寺田 熊雄君 宮之原 貞光君 竹田 四郎君 神谷 信之助君 村田 秀三君 薮ヶ久保 重光君 市川 正一君 赤堀 操君 阿具根 登君
大蔵大臣	竹下 登君
國務大臣	岩上 二郎君
政府委員	小笠原 貞子君 青木 薩次君 小柳 勇君 立木 小山 川村 清一君 小笠原 貞子君 円山 雅也君 稲垣 八百板 正君
科学技術政務次官	吉田 明
法務政務次官	太田 淳夫
厚生政務次官	江島 淳 博行
一、派遺委員	藤田 進
二、派遣地	中野 明
三、期間	二月四日及び五日の二日間
四、費用	概算五八七、七六〇円
五、委員のとおり議決した。よつて參議院規則第八条の二により承認を求める旨の通知書を受領した。	右のとおり議決した。よつて參議院規則第八条の二により議決した。よつて參議院規則第八条の二により議決した。よつて參議院規則第八条の二により議決した。
昭和五十八年一月二十九日	昭和五十八年一月二十九日

同日内閣総理大臣から議長宛、外務大臣官房長枝村純郎君外三名(同日議長承認)を第九十八回国会承認を得た通信衛星打上げ及び種子島宇宙センターの実情調査のための委員派遣承認要求書
同日内閣総理大臣から予備審査のため次の議案が送付された。
同日内閣から予備審査のため次の議案が送付された。
同日内閣から予備審査のため次の議案が送付された。
同日内閣から予備審査のため次の議案が送付された。

同日内閣総理大臣から申出のあつた次の者を第九十八回国会政府委員に任命することを承認した。



同日議長は、内閣から予備審査のため送付された 次の議案を委員会に付託した。 金属鉱業事業団法の一部を改正する法律案（閣 法第一四号） 公衆電気通信法の一部を改正する法律案（閣法 第一五号）	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員秦豊君提出原子力空母「エンタープ ライズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答 弁書
参議院議員秦豊君提出米国防報告と新錦原子力 空母等の日本寄港に関する質問に対する答弁書 同日内閣から、中央選挙管理委員会委員である左記の 者は三月三十日任期満了となるので、後任者の 任命について公職選挙法第五条の二の規定に基づ き本院の議決による指名を求める旨の要求書を受 領した。	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員秦豊君提出原子力空母「エンタープ ライズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答 弁書
記	記
近藤 英明 堀家 嘉郎 儀同 保 鬼木 勝利 大塚 一男 柏谷 照美 秦 豊	第三班 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日内閣から、地方交付税法第七条の規定に基づ く昭和五十八年度地方団体の歳入歳出総額の見込 額書を受領した。 同日議長において、次のとおり常任委員の辞 任を許可し、その補欠を指名した。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
大蔵委員 辞任 近藤 忠孝君 下田 京子君 農林水産委員 辞任 下田 京子君 農林水産委員 辞任 近藤 忠孝君 決算委員 辞任 佐藤 昭夫君 安武 洋子君 農林水産委員 辞任 宮澤 弘君 外務委員 辞任 嶋崎 均君 藤田 正明君 下田 京子君 農林水産委員 辞任 藤田 正明君 農林水産委員 辞任 宮澤 弘君 農林水産委員 辞任 近藤 忠孝君	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日議長は、次の委員派遣承認要求を承認した。 一、目的 昭和五十八年度総予算の審査に資す るため、現地において意見を聴取する。	第二班 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
記	記
同日内閣から予備審査のため次の議案が送付され た。 地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法 第二三号） 特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用 の安定に関する特別措置法案（閣法第一四号） 同日内閣から予備審査のため次の議案が送付され た。よって議長は即日これを委員会に付託した。 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の 締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の 一部を改正する法律案（閣法第一五号）	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日二日間 各班とも二月二十四日及び二十五日 の二日間	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
一、費用概算第一、三三〇、〇〇〇円 右とのおり議決した。よつて参議院規則第八八 十条の二により承認を求めます。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
昭和五十八年二月九日 参議院議長 德永 正利殿 昭和五十八年二月九日 予算委員長 土屋 義彦	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日次の質問主意書を内閣に転送した。 防衛費の新たな歯止めに関する質問主意書（秦 豊君提出） 集団的自衛権の解釈についての検討作業に関する 質問主意書（秦豊君提出） 去る十日議長において、次のとおり常任委員の辞 任を許可し、その補欠を指名した。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
農業改良助長法の一部を改正する法律案（閣 法第二六号） 森林法及び分収造林特別措置法の一部を改正す る法律案（閣法第二七号） 漁船損害等補償法の一部を改正する法律案（閣 法第二八号） 原材料の供給事情の変化に即応して行われる水 産加工業の施設の改良等に必要な資金の貸付け に関する臨時措置に関する法律の一部を改正す る法律案（閣法第二九号） 農林水産委員会に付託	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日委員長から次の報告書が提出された。 昭和五十七年度の水田利用再編奨励補助金につ いての所得税及び法人税の臨時特例に関する法 律案（衆第一号）審査報告書	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
同日内閣から、左記の者の者を原子力委員会委員に 任命したいので、原子力委員会及び原子力安全委員 会設置法第五条第一項の規定に基づき本院の同意 を求める旨の要求書を受領した。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
（三月一日任期満了による再任） 國城寺次郎 （近く辞任予定の森崎久壽の後任） 別府 正夫 同日内閣から、左記の者の者を商品取引所審議会委員 に任命したいので、商品取引所法第百三十九条第二 項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求 書を受領した。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治
（近く辞任予定の森崎久壽の後任） 別府 正夫 同日内閣から、左記の者の者を航空事故調査委員会委 員長及び同委員に任命したいので、航空事故調査 委員会設置法第六条第一項の規定に基づき本院の 同意を求める旨の要求書を受領した。	第一班 土屋 義彦 藤井 裕久 立木 洋 瀬谷 英行 中西 一郎 岩動 道行 八木 一郎 長谷川 信 後藤 正夫 大島 友治 伊藤 郁男 古賀雷四郎 田代由紀男 桑名 義治

(二月二十一日任期満了による再任) (委員長)

八田 桂三  
糸永 吉運  
小原 正治  
幸尾 治朗  
榎本 善臣

(同) (委員)

(同) (同)

(同) (同)

正明君

社会労働委員 関口 恵造君  
宮澤 弘君

藤田 正明君

予算委員 鶴崎 均君

田渕 哲也君  
井上 計君

補欠 関口 恵造君  
鶴崎 均君

竹田 弘太郎  
山田 明吉  
宮崎 輝  
藤本 一郎  
大和田 啓氣  
松沢 卓二  
八十島 義之助

一、目的 昭和五十四年度決算外二件及び昭和五十五年度決算外二件の審査に資する。

一、派遣委員 竹田 四郎

和田 静夫

降矢 敬雄

峯山 昭範

一、派遣地 阿部 三郎

長崎県 鹿児島県

二、期間 二月十七日から同月十九日までの三日間

竹田 弘太郎

山口 真弘

同日内閣から、左記の者を労働保険審査会委員に任命したいので、労働保険審査官及び労働保険審査会法第二十七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(二月二十四日任期満了による再任)

同日内閣から、左記の者を鉄道建設審議会委員に任命したいので、鉄道敷設法第六条第二項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

(二月二十四日任期満了による再任)

同日議長は、次の委員派遣承認要求を承認した。

委員派遣承認要求書

竹田 弘太郎

山田 明吉

宮崎 輝

藤本 一郎

大和田 啓氣

松沢 卓二

八十島 義之助

竹田 弘太郎

山口 真弘

同日内閣から左記の者を労働保険審査会委員に任命したいので、労働保険審査官及び労働保険審査会法第二十七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

(二月二十四日任期満了による再任)

同日内閣から左記の者を労働保険審査会委員に任命したいので、労働保険審査官及び労働保険審査会法第二十七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

(二月二十四日任期満了による再任)

同日内閣から左記の者を鉄道建設審議会委員に任命したいので、鉄道敷設法第六条第二項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

○○円に変更いたしました。  
右のとおり承認を求めます。

昭和五十八年二月十四日

予算委員長 土屋 義彦

参議院議長 德永 正利殿

内閣委員 中尾 辰義君

小平 芳平君

宮本 顕治君

近藤 忠孝君

中尾 辰義君

近藤 忠孝君

竹田 弘太郎

山口 真弘

同日内閣から左記の者を鉄道建設審議会委員に任命したいので、鉄道敷設法第六条第二項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

原子力空母「エンタープライズ」の佐世保寄港に関する質問主意書

港に関する質問主意書

来る三月二十一日から米原原子力空母「エンターブレイズ」が佐世保に寄港することになつてはいる。

が、十五年ぶりの寄港が意味するところと今後につながる影響はすごいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながらる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

が、十五年ぶりの寄港が意味するところと今後に

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながらる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

が、十五年ぶりの寄港が意味するところと今後に

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

よつて数点にわたり質問する。

つながる影響はすごぶる大きいと言わねばならない。

六、米国側が「エンタープライズ」の横須賀寄港を要請して来た場合はどうするのか。

五、三に関連して反復寄港についての了解を与えていい場合、米国側が「エンタープライズ」の反復寄港を求めて来た時にはどう対応するのか。

四、これ迄の横須賀に加えて佐世保を活用しようとする米国側の方針は、究竟するところは「補給基地佐世保」から「前方拠点基地佐世保」への明らかな転換ではないのか。

三、関連して反復寄港についての了解を与えていい場合、米国側が「エンタープライズ」の反復寄港を求めて来た時にはどう対応するのか。

二、「エンタープライズ」の佐世保寄港は今回限りの措置であるのか。それとも今後常時寄港するための布石なのか。

一、反復寄港について政府としては既に了解を与えているのか。板に了解を与えているとすればどのような理由に基づいているのか。

七、法律案(國法第三〇号)

特定不況産業安定臨時措置法の一部を改正する法律案(國法第三〇号)

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員秦豊君提出防衛費の新たな歯止めに関する質問に対する答弁書

参議院議員秦豊君提出原子弹「エントラーブレイズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答弁書

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員秦豊君提出原子弹「エントラーブレイズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答弁書

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員秦豊君提出原子弹「エントラーブレイズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答弁書

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員秦豊君提出原子弹「エントラーブレイズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答弁書

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員秦豊君提出原子弹「エントラーブレイズ」の佐世保寄港に関する質問に対する答弁書

八、政府としては、米空母「エントラーブレイズ」に対する答弁書

が、我が国に寄港する可能性があることについて

は、米国政府から一般的に聞いてはいるが、

具体的な寄港日程、寄港地、目的等について  
は、通報を受けていない。  
政府としては、同空母が実際に我が国に寄港する  
ような場合に、その段階で日米安保条約及び  
その関連取極を踏まえ対処する所存である。

米国防報告と新鋭原子力空母等の日本寄港に  
関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提  
出する。

昭和五十八年二月一日

參議院議長 徳永 正利殿 秦 豊

二 旧戦艦「ニュージャージー」は、巡航ミサイル「トマホーク」二十四基を搭載するための改裝作業を既に終え試験航海中であるが、この「ニュージャージー」の日本寄港について要請された場合はどのように対応するのか。  
三 「ニュージャージー」の日本寄港を拒む政策上あるいは条約解釈上の何らかの理由があると考  
えていいるのか。  
四 米国海軍によるこのよだれ一連の措置は、明  
らかに対ソ戦略の強化であり、同盟国日本に対  
しては一層の役割分担を求める路線にはかな  
ないと考へるが、政府としての基本的な認識は

米国防報告と新鋭原子力空母等の日本寄港に  
関する質問主意書  
一月三十一日発表された一九八四年度米国防報  
告は新たな海上前進展開計画(柔軟作戦)の一環と  
して新編成の空母機動部隊を日本海にも展開する  
ことを明らかにしているが、それに関連して以下  
の数点を質問したい。  
この措置によつて北西太平洋と日本海を指向  
した米空母は、在來の「エンタープライズ」に今  
春配備が予定されている新鋭原子力空母「カール・ビンソン」を加えた二隻となるが、政府とし  
ては「エンタープライズ」の佐世保寄港問題と同  
じ認識と理由によつてもし求められれば、「カ  
ール・ビンソン」の日本寄港は無条件で認める意  
向であるのか。

二 旧戦艦「ニュージャージー」は、巡航ミサイル「トマホーク」二十四基を搭載するための改裝作業を既に終え試験航海中であるが、この「ニュージャージー」の日本寄港について要請された場合  
はどのように対応するのか。  
三 「ニュージャージー」の日本寄港を拒む政策上あるいは条約解釈上の何らかの理由があると考  
えていいるのか。  
四 米国海軍によるこのよだれ一連の措置は、明  
らかに対ソ戦略の強化であり、同盟国日本に対  
しては一層の役割分担を求める路線にはかな  
ないと考へるが、政府としての基本的な認識は

どうか。  
右質問する。

昭和五十八年二月八日

參議院議長 徳永 正利殿 内閣総理大臣 中曾根康弘

參議院議員秦豐君提出米国防報告と新鋭原  
子力空母等の日本寄港に関する質問に対する  
答弁書

一から三までについて

政府としては、米空母「カール・ビンソン」と及  
び米戦艦「ニュージャージー」の我が国寄港の可  
能性については、米国政府から何ら通報を受け  
ていないが、仮にこれら艦船が我が国に実際に  
寄港するような場合には、日米安保条約及びそ  
の関連取極を踏まえ対処する所存である。

なお、日米安保条約上、艦船によるものを含  
む核の持込みが行われる場合はすべて事前協議  
の対象となり、また、核の持込みについての事  
前協議が行われた場合には、政府としては常に  
これを拒否する所存である。

二 中曾根総理大臣は、去る一月二十九日、參議

院本会議での答弁の中で「防衛費の歛止めにつ  
いてはそれが必要になった時に考える」と述べ  
ているが、来年度にも一%突破が予見されてい  
る時点では、この答弁はいかにも投げやりであ  
り安易ではないか。

政府は、防衛費の新たな歛止めの必要を真剣  
に考へているのか。

三 そのためにどんな努力と検討作業を進めてい  
るのか。

四 その場合は抽象的ないし理意的なものと  
しては、それを類する数量的表現の  
画面と共に考へるべきではないか。

五 防衛費に関する最大の歛止めは憲法であり、  
平和を希求する最大多数の国民の意志、世論で  
はないのか。

六 一%を超えたから即軍國化とするのは短絡に  
して、少なくとも政府としては重大な方針転  
換であることは否定出来まい。国民の新たな合  
意形成に向けて大きな又真摯な努力が必要では  
ないか。

七 防衛費の新たな歛止めを考える場合、「兵力  
量の上限」をきめるのも一つの方法ではないの  
か。

八 その場合、防衛計画の大綱水準の戦力が即ち  
その兵力量の上限と考えてよいか。

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提  
出する。

防衛費の新たな歛止めに関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提  
出する。

昭和五十八年二月五日

參議院議長 徳永 正利殿 秦 豊

内閣総理大臣 中曾根康弘

防衛費の新たな歛止めに関する質問主意書  
參議院議員秦豐君提出米国防報告と新鋭原  
子力空母等の日本寄港に関する質問に対する  
答弁書

一から三までについて

政府としては、米空母「カール・ビンソン」と及  
び米戦艦「ニュージャージー」の我が国寄港の可  
能性については、米国政府から何ら通報を受け  
ていないが、仮にこれら艦船が我が国に実際に  
寄港するよう場合には、日米安保条約及びそ  
の関連取極を踏まえ対処する所存である。

そこで次の諸点について質問する。

一 中曾根総理大臣は、去る一月二十九日、參議

院本会議での答弁の中で「防衛費の歛止めにつ  
いてはそれが必要になった時に考える」と述べ  
ているが、来年度にも一%突破が予見されてい  
る時点では、この答弁はいかにも投げやりであ  
り安易ではないか。

政府は、防衛費の新たな歛止めの必要を真剣  
に考へているのか。

二 そのためにどんな努力と検討作業を進めてい  
るのか。

三 遅くとも昭和五十九年度予算の概算要求に入  
る今年七月までには、防衛費の新たな歛止めを  
決定すべきではないか。

四 その場合は抽象的ないし理意的なものと  
しては、それを類する数量的表現の  
画面と共に考へるべきではないか。

五 防衛費に関する最大の歛止めは憲法であり、  
平和を希求する最大多数の国民の意志、世論で  
はないのか。

六 一%を超えたから即軍國化とするのは短絡に  
して、少なくとも政府としては重大な方針転  
換であることは否定出来まい。国民の新たな合  
意形成に向けて大きな又真摯な努力が必要では  
ないか。

七 防衛費の新たな歛止めを考える場合、「兵力  
量の上限」をきめるのも一つの方法ではないの  
か。

八 その場合、防衛計画の大綱水準の戦力が即ち  
その兵力量の上限と考えてよいか。

九 例えば、一つの案として「総合安全保障支出  
指數」的なものを算定する考えはどうか。(防衛  
費、对外援助、人道援助などのGNP比を一定  
の比重をかけた上で加えたもの)。

十 中曾根総理大臣の構想として伝えられた「安  
全保障問題に関する臨時調査会」は、いつ頃現実  
化する考えか。検討と準備は進んでいるのか。  
その性格、構成、メンバー等は全く白紙か。

右質問する。

參議院議員秦豐君提出防衛費の新たな歛止め  
に関する質問に対する答弁書

十一 金保障問題に関する臨時調査会は、いつ頃現実  
化する考えか。検討と準備は進んでいるのか。  
その性格、構成、メンバー等は全く白紙か。

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提  
出する。

防衛費の新たな歛止めに関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提  
出する。

集団的自衛権の解釈についての検討作業に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

昭和五十九年二月五日

参議院議長 緒永 正利殿 秦 豊

参議院議長 徳永 正利殿

参議院議員 素豊君

秦 豊

秦 豊

一から六までについて  
一 政府は、これまで、集団的自衛権の行使とシーレーン防衛問題の様々なケースを想定した検討作業を行つた事実はない。

二月十四日議長において、左のとおり議席を変更した。

二月十六日議長において、左のとおり議席を指定了。

福間 照美君

柏谷 熊雄君

寺田 勝治君

片岡 駿光君

和田 静夫君

松本 英一君

竹田 四郎君

村田 秀三君

小野 明君

川村 清一君

田中寿美子君

西ヶ久保重光君

高杉 延忠君

大木 正吾君

片山 基市君

目黒今朝次郎君

山崎 昇君

木岡 昭次君

鈴木 和美君

山田 譲君

坂倉 藤吉君

佐藤 三吉君

大森 達郎君

勝又 昭君

村沢 昭君

松前 伸君

吉田 安恒君

丸谷 勝君

廣田 義君

矢田 幸一君

金保君 正雄君

牧君 理君

良一君 裕君

集団的自衛権の解釈についての検討作業に  
関する質問主意書

集団的自衛権の解釈についての検討作業に  
シーレーンの行使をめぐる一つの焦点として、  
集団的自衛権の行使とその解釈が改めて大きく浮  
上しているが、それに関連して次の諸点を明らか  
にして頂きたい。

一 政府は、今通常会再開に備えて外務・防衛両省  
省庁を中心、集団的自衛権の行使とシーレーン防衛問題のさまざま  
な防衛問題のさまざまなケースを想定した検討  
作業を行つた事実はあるのか。

二 その大前提是從来の政府方針のことく「集団的  
的自衛権の行使は、憲法上認められない」とす  
るものか。

三 シーレーン防衛をめぐる各種のケースおよび  
事態を想定した検討作業のうち、特に問題とな  
つたケースの幾つかを示して頂きたい。

四 従来の政府の解釈で集団的自衛権の行使と見  
られていたもののうち、今回の作業では、個別  
的自衛権の枠内として見直されたものはあるの  
か。もしあれば、それどのようなケースか。

五 今回の検討作業は、全体的な結果として個別  
的自衛権の範囲を拡大したものではないのか。  
六 外務・防衛両省庁が行つた検討作業結果のメ  
モないし文書の内容を明らかにしてほしい。政  
府としての対応を説明されたい。  
右質問する。

昭和五十九年二月十五日

内閣總理大臣 中曾根康弘  
参議院議長 徳永 正利殿

参議院議員 素豊君 提出集団的自衛権の解釈につ  
いての検討作業に關する質問に対し、別紙答弁